【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第16期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社リビングプラットフォーム
【英訳名】	Living Platform,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　金子　洋文
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区南二条西二十丁目291番地
【電話番号】	011(633)7727(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　コーポレート本部　本部長　林　隆祐
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番６号　東京倶楽部ビルディング５階
【電話番号】	0570(01)7787(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　コーポレート本部　本部長　林　隆祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	10,783,271	12,016,363	22,057,544
経常利益	(千円)	308,452	536,381	558,870
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	178,955	300,379	396,830
中間包括利益又は包括利益	(千円)	178,181	297,265	407,240
純資産額	(千円)	2,248,969	2,782,658	2,496,339
総資産額	(千円)	12,596,496	13,785,440	13,078,318
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	39.95	66.98	88.58
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	39.95	66.63	88.56
自己資本比率	(%)	17.6	19.8	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	699,502	557,175	871,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△638,014	△134,324	△989,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△244,627	77,286	3,472
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,409,662	1,978,205	1,478,068

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇やエネルギー価格の変動等の影響がみられたものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済においては、AI関連投資の拡大等が景気を下支えしたものの、中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化、米国の通商・金融政策の動向等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境において、当社グループが属する介護・福祉・保育業界におきましては、高齢化の進展や障がい者支援ニーズの増加等を背景にサービス需要は底堅く推移する一方、人材不足や人件費・物価の上昇への対応など、安定したサービス提供体制の確立が引き続き求められております。

このような環境において、当社グループは、「介護」「障がい者支援」「保育」の３領域を中核とするライフケア事業の推進に取り組み、既存事業所の稼働率向上およびサービス提供体制の強化を通じて、収益基盤の強化を進めてまいりました。

特に、介護事業では、既存事業所のうち、特に低稼働事業所を中心とした入居促進や運営体制の改善を進めることにより、稼働率および収益性の向上を図るとともに、医療サービスとの連携強化を進めてまいりました。障がい者支援事業では、グループホーム等の稼働率改善に加え、居住サポート住宅や生活介護事業所など、新たなサービス領域への展開を推進しております。また、保育事業では、既存施設の稼働率改善および運営効率化に取り組み、安定的な事業運営に努めております。

さらに、当社グループでは、業務効率化およびサービス品質の向上を目的として、AIの活用を積極的に推進するとともに、デジタル技術を活用した業務改革や生産性の向上に取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、既存事業所の稼働率改善等による増収効果に加え、売上総利益率の改善が寄与し、当中間連結会計期間の売上高および各段階利益は、いずれも前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループ連結業績は、売上高12,016百万円（前年同期比111.4%）、営業利益433百万円（同147.4%）、経常利益536百万円（同173.9%）、親会社株主に帰属する中間純利益300百万円（同167.9%）となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

＜介護事業＞

介護事業におきましては、入居促進や運営体制の改善に取り組んだ結果、有料老人ホーム等の稼働率は90.6%（開設後１年以上経過した事業所90.6%）、認知症対応型グループホームの稼働率は94.7%（同95.6%）となり、いずれも前連結会計年度末から改善いたしました。

また、メディカル事業では訪問看護サービスの利用者数が増加しており、介護と医療の連携を通じたサービス提供体制の強化を進めております。

引き続き、既存事業所の稼働率および収益性の向上に取り組んでまいります。

＜障がい者支援事業＞

障がい者支援事業におきましては、グループホーム等の稼働率は87.1%（開設後１年以上経過した事業所88.2%）となり、前連結会計年度末から改善いたしました。また、就労継続支援Ｂ型事業所の稼働率は72.7%となり、利用者の確保と運営体制の強化を進めております。

また、愛知県名古屋市に居住サポート住宅および生活介護事業所を開設したほか、北海道札幌市において既存高齢者介護施設の一部を障がい者支援施設（生活介護）へ転換し、サービス提供領域を拡充しております。

さらに、首都圏における障がい者支援事業等を運営する法人の事業承継を予定しており、ドミナント戦略の強化と事業規模の拡大を図ってまいります。

＜保育事業＞

保育事業におきましては、認可保育所15園を中心に、園児の確保や職員配置の適正化を進め、安定的な運営に取り組んでおります。認可保育所の稼働率は88.9%となりました。

引き続き、地域の保育ニーズに対応したサービス品質の向上と運営効率化を推進してまいります。

(2) 財政状態の分析

（資産、負債、純資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、既存施設の稼働率向上や運転資金借入などにより現金及び預金が増加しました。また運営上の売掛金などが増加したことから、前連結会計年度末と比較して707百万円増加し13,785百万円となりました。

負債は、短期借入金などが減少したものの、預り金、未払費用、長期借入金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して420百万円増加し11,002百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して286百万円増加し2,782百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して500百万円増加し1,978百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、557百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の増加296百万円などにより減少したものの、税金等調整前中間純利益536百万円、未払費用の増加77百万円、減価償却費151百万円などにより増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の支出となりました。

これは主に、吸収分割による支出55百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円などにより減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の収入となりました。

これは主に、長期借入れによる収入887百万円により増加したものの、短期借入金（純額）161百万円の減少、長期借入金の返済による支出615百万円などにより減少したことによるものです。

3 【重要な契約等】

(吸収分割)

当社は2026年９月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月８日付けで2026年12月１日を効力発生予定日として、当社連結子会社である株式会社チャレンジプラットフォームを承継会社、株式会社国土信和（同社の100%子会社である株式会社ニチビルコミュニティーを含む。)及び株式会社日本クリードを分割会社とする吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)(吸収分割)」に記載のとおりであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,484,742	4,484,742	東京証券取引所 グロース	単元株式数は100株であります。
計	4,484,742	4,484,742	―	―

（注） 提出日現在の発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	4,484,742	―	375,363	―	533,360

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社HCA	東京都千代田区神田錦町２丁目１１	2,436,000	54.31
金子　洋文	東京都港区	873,700	19.48
IIB株式会社	東京都渋谷区大山町３４－１７	70,600	1.57
田口　孝広	東京都中央区	60,000	1.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６－１	33,095	0.73
飯田　幸希	愛知県江南市	25,700	0.57
リビングプラットフォーム従業員持株会	東京都千代田区	21,933	0.48
金澤　秀晃	大阪府泉大津市	18,200	0.40
７７ニュービジネス投資事業有限責任組合	仙台市青葉区中央３－３－２０	15,200	0.33
三枝　祐太朗	福岡県大野城市	15,000	0.33
計	－	3,569,428	79.59

（注）発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,483,000	44,830	―
単元未満株式	普通株式 1,742	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	4,484,742	―	―
総株主の議決権	―	44,830	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏　　名	異動年月日
専務取締役 COO（最高執行責任者） コーポレート本部 本部長	専務取締役 COO（最高執行責任者） コーポレート本部 本部長 財務経理本部 本部長	林　隆祐	2026年７月１日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　7名　　女性　1名　　(役員のうち女性の比率　12.5%)

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,068	1,978,205
売掛金	2,040,137	2,346,553
商品及び製品	10,043	16,672
原材料及び貯蔵品	50,845	57,905
前払費用	399,076	402,454
その他	208,910	197,261
貸倒引当金	△13,841	△14,228
流動資産合計	4,173,239	4,984,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,193,987	3,123,449
車両運搬具（純額）	4,722	4,715
工具、器具及び備品（純額）	91,738	88,809
土地	1,681,103	1,750,316
リース資産（純額）	377,067	363,092
建設仮勘定	62,301	7,332
その他（純額）	114,360	110,052
有形固定資産合計	5,525,281	5,447,767
無形固定資産		
のれん	1,363,139	1,322,993
ソフトウエア	37,775	36,330
その他	48,202	47,030
無形固定資産合計	1,449,117	1,406,354
投資その他の資産		
投資有価証券	63,727	58,370
長期貸付金	62,109	68,218
長期前払費用	53,759	70,675
繰延税金資産	516,820	504,105
差入保証金	1,118,826	1,136,853
その他	135,750	128,586
貸倒引当金	△20,314	△20,314
投資その他の資産合計	1,930,680	1,946,494
固定資産合計	8,905,079	8,800,617
資産合計	13,078,318	13,785,440

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 211,108	※ 50,000
1年内返済予定の長期借入金	646,481	754,305
リース債務	22,924	26,890
未払金	557,899	548,758
未払費用	864,209	941,327
未払法人税等	232,917	212,663
前受金	176,667	204,702
預り金	134,335	248,323
賞与引当金	206,276	241,681
その他	41,896	85,102
流動負債合計	3,094,715	3,313,755
固定負債		
長期借入金	5,105,429	5,270,419
長期前受金	596,151	570,471
リース債務	539,400	523,031
退職給付に係る負債	448,347	495,463
繰延税金負債	56	4,379
その他	797,878	825,262
固定負債合計	7,487,264	7,689,027
負債合計	10,581,979	11,002,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,363	375,363
資本剰余金	842,150	842,150
利益剰余金	1,215,097	1,493,411
株主資本合計	2,432,612	2,710,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,595	9,324
退職給付に係る調整累計額	9,460	8,278
その他の包括利益累計額合計	19,056	17,603
新株予約権	43,010	54,128
非支配株主持分	1,660	―
純資産合計	2,496,339	2,782,658
負債純資産合計	13,078,318	13,785,440

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	10,783,271	12,016,363
売上原価	9,592,453	10,594,966
売上総利益	1,190,818	1,421,397
販売費及び一般管理費	※　896,716	※　987,937
営業利益	294,101	433,459
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,836	3,566
家賃従業員負担金	22,723	55,055
助成金収入	30,763	103,476
その他	31,948	29,282
営業外収益合計	87,271	191,380
営業外費用		
支払利息	63,445	76,201
その他	9,475	12,256
営業外費用合計	72,921	88,458
経常利益	308,452	536,381
特別利益		
固定資産売却益	345	－
負ののれん発生益	514	－
現金受贈益	500	－
特別利益合計	1,359	－
税金等調整前中間純利益	309,812	536,381
法人税、住民税及び事業税	142,383	210,803
法人税等調整額	△11,526	26,858
法人税等合計	130,857	237,662
中間純利益	178,955	298,718
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	－	△1,660
親会社株主に帰属する中間純利益	178,955	300,379

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	178,955	298,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△774	△270
退職給付に係る調整額	－	△1,182
その他の包括利益合計	△774	△1,453
中間包括利益	178,181	297,265
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	178,181	298,926
非支配株主に係る中間包括利益	－	△1,660

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	309,812	536,381
減価償却費	146,902	151,133
のれん償却額	78,467	80,286
受取利息及び受取配当金	△1,836	△3,566
支払利息	63,445	76,201
売上債権の増減額（△は増加）	△218,535	△296,071
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,815	△8,308
賞与引当金の増減額（△は減少）	53,164	35,404
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	49,495	44,039
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,693	387
投資事業組合運用損益（△は益）	△7,962	△4,236
前受金の増減額（△は減少）	45,495	28,034
未払金の増減額（△は減少）	25,576	△9,140
未払費用の増減額（△は減少）	72,253	77,129
未払又は未収消費税等の増減額	△11,548	10,323
その他	216,605	140,257
小計	823,214	858,255
利息及び配当金の受取額	1,836	3,566
利息の支払額	△62,683	△76,433
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△62,864	△228,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,502	557,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195,546	△63,476
無形固定資産の取得による支出	△237	△6,385
敷金及び保証金の回収による収入	587	834
敷金及び保証金の差入による支出	△23,590	△21,806
長期前払費用の取得による支出	－	△30,477
建設協力金の回収による収入	7,164	7,164
吸収分割による支出	△400,480	△55,000
長期貸付けによる支出	△12,476	△9,000
長期貸付金の回収による収入	501	1,653
投資事業組合からの分配による収入	－	42,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,930	－
その他	△2,003	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638,014	△134,324

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	113,890	△161,108
長期借入れによる収入	83,500	887,900
長期借入金の返済による支出	△440,756	△615,086
株式の発行による収入	9,903	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,164	△12,403
配当金の支払額	－	△22,373
その他	－	359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,627	77,286
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△183,139	500,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,592,802	1,478,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,409,662	※ 1,978,205

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※　当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高	50,000千円	50,000千円
差引額	－千円	－千円

(中間連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	187,468千円	216,104千円
賞与引当金繰入額	10,429千円	15,267千円
退職給付費用	7,856千円	10,081千円
控除対象外消費税等	199,787千円	217,230千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,409,662千円	1,978,205千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,409,662千円	1,978,205千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	22,423	5.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を事業領域別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

事業領域	外部顧客に対する売上高
介護事業	8,758,943
障がい者支援事業	884,162
保育事業	1,047,823
その他	63,567
顧客との契約から生じる収益	10,754,497
その他の収益	28,774
外部顧客への売上高	10,783,271

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

事業領域	外部顧客に対する売上高
介護事業	9,705,674
障がい者支援事業	1,205,072
保育事業	1,055,192
その他	20,942
顧客との契約から生じる収益	11,986,882
その他の収益	29,481
外部顧客への売上高	12,016,363

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	39円95銭	66円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	178,955	300,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	178,955	300,379
普通株式の期中平均株式数(株)	4,478,938	4,484,742
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	39円95銭	66円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	571	23,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2025年６月27日開催の取締役会決議による 第９回新株予約権 新株予約権の数40,500個 (普通株式40,500株) 第10回新株予約権 新株予約権の数50,000個 (普通株式50,000株)	―

(重要な後発事象)

(吸収分割)

当社は、2026年９月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月８日付で、当社の連結子会社である株式会社チャレンジプラットフォーム（以下、「CPF社」という。）、株式会社国土信和（同社の100%子会社である株式会社ニチビルコミュニティーを含む。以下、「KS社」という。）及び株式会社日本クリード（以下、「NC社」という。）との間でKS社及びNC社の障がい者支援事業等（以下、「本件事業」という。）の承継に関する統合契約を締結いたしました。

また、CPF社は同日付で、KS社及びNC社との間で、CPF社を吸収分割承継会社、KS社及びNC社を吸収分割会社とし、2026年12月１日を効力発生日とする吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

１．本吸収分割の目的

KS社及びNC社は、埼玉県・千葉県・東京都において、障がい者支援事業・不動産管理事業・公共施設事業など、当社が展開する事業領域と類似するサービスを提供する事業法人であります。主軸となる障がい事業においては、障がい者グループホーム14施設、生活介護事業所15施設、就労継続支援B型事業所３施設の運営を行っており、ドミナント戦略を実現しております。

一方、当社グループは、「持続可能な社会保障制度を構築する」をコーポレートビジョンとし、「安心を育て、挑戦を創る」ことをコーポレートミッションとして、障がい事業分野では、連結子会社であるCPF社において、全国（北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県）にて39施設を展開しております。

このような状況下、本件事業を実施することにより、首都圏下における当社グループの障がい者支援事業においてドミナント戦略の強化と、シェア拡大を図る基盤とすることを目的としております。

２．本吸収分割の要旨

(1)本吸収分割の日程

取締役会決議日（当社）	**2026年９月15日**
吸収分割契約締結日	**2026年10月８日**
吸収分割の効力発生日	**2026年12月１日（予定）**

なお、承継対象事業の一部について、行政上必要となる許認可・指定等の手続きの完了時期によっては、本吸収分割の効力発生日までに承継できない可能性があり、その場合、一部事業所の承継時期を変更する可能性があります。

(2)本吸収分割の方式

KS社及びNC社を分割会社とし、CPF社を承継会社とする吸収分割です。

(3)本吸収分割に係る割当の内容

本吸収分割の対価として、CPF社はKS社に対し2,307百万円の金銭を、NC社に対し780百万円の金銭を交付する予定です。

(4)本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5)本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社およびCPF社の資本金の増減はありません。

(6)承継会社が承継する権利義務

CPF社は、KS社及びNC社が効力発生日において本件事業に関して有する資産・債務・契約及びその他権利義務について、本吸収分割に際して締結した吸収分割契約書に定めるものを承継します。

(7)債務履行の見込み

本吸収分割において、効力発生日以降の当社およびCPF社が負担すべき債務の履行の見込みに問題がないものと判断しております。

３．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、取得として処理する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社リビングプラットフォーム
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　滑　川　雅　臣

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　有　賀　美　保　子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リビングプラットフォームの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リビングプラットフォーム及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと

信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。